

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年10月27日
【事業年度】	第7期（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）
【会社名】	株式会社ビットアイル
【英訳名】	Bit-isle Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 航平
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番4号
【電話番号】	03-5715-1141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼社長室長 清田 卓生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号
【電話番号】	03-5715-1141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼社長室長 清田 卓生
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
売上高 (千円)	-	-	2,665,546	2,530,866	-
経常利益又は経常損失 (千円)	-	-	488,079	23,222	-
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	-	557,507	220,826	-
純資産額 (千円)	-	-	471,654	762,547	-
総資産額 (千円)	-	-	2,740,516	4,140,725	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	49,647.80	65,697.17	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	-	-	60,481.00	21,434.45	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	17.2	18.4	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	151.8	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	297,056	436,504	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	737,214	1,427,285	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	774,741	1,193,471	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	327,625	530,315	-
従業員数 (人)	-	-	54	31	-
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(2)	(2)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第5期より連結財務諸表を作成しております。なお、第6期中に連結子会社でありました株式会社NTCホールディングス及びスカイメディア株式会社(現株式会社インクルーズ)の全株式を売却したため第7期より連結財務諸表は作成しておりません。

3. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第3期から第6期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

6. 第5期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 第5期及び第6期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
売上高 (千円)	178,413	741,968	1,713,496	2,368,330	3,530,839
経常利益又は経常損失 (千円)	466,398	169,607	1,161	101,626	510,283
当期純利益又は当期純損失 (千円)	466,688	169,897	12,311	338,716	655,330
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	302,500	542,500	560,000	1,066,687	1,836,946
発行済株式総数 (株)	4,350	9,150	9,500	11,607	29,974
純資産額 (千円)	259,249	50,853	87,888	762,547	2,960,143
総資産額 (千円)	751,088	2,361,080	3,273,217	4,140,725	8,105,072
1株当たり純資産額 (円)	59,597.52	5,557.81	9,251.40	65,697.16	98,757.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	107,284.81	37,147.65	1,335.62	32,877.44	25,485.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	23,635.08
自己資本比率 (%)	34.5	2.2	2.7	18.4	36.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	35.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	20.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,090,661
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,737,266
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	2,192,550
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	2,076,261
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	13 (3)	18 (1)	43 (2)	31 (2)	45 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第3期から第6期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第3期から第6期までの自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第3期から第6期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第5期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第3期及び第4期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

6. 平成18年4月7日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

1990年代後半からのインターネット関連ビジネスの爆発的な成長により、企業にとってITを活用した事業は必要不可欠となっており、この環境下において企業のIT事業を支えるインフラを中心としたアウトソーシングサービスに対する期待が高まる中、米国を中心としてITアウトソーシング市場は急速な伸びを示して参りました。

同時期の日本におけるITアウトソーシング市場におきましては、大手SI（*1）事業者を中心としたホストコンピュータ（*2）によるシステムの運用により、システムのアウトソーシング化の流れから遅れを取って参りましたが、2000年前後からのシステムのオープン化の波によって、ITアウトソーシング市場、その中でもインフラであるインターネットデータセンター（*3）事業に対する需要が急激に高まって参りました。しかし、一方では、東京へのインターネットインフラの一極集中化により設備投資及びランニングコストが増大化しており、インターネットデータセンター事業の運営は、資本力のある通信事業者及び大手SI事業者が副業として立ち上げるのみでありました。

ユーザーの細やかな要求にこたえることができる高いサービスを提供できるインターネットデータセンター事業者が決定的に不足している環境の中、当社は、インフラからアプリケーションの運用までユーザーのニーズに適した価格でサービスを提供できるITアウトソーシング事業を事業化することで日本のITアウトソーシング業界に風穴を開けることが可能であると考え、それはまた、日本の産業活性化のために是非とも必要であり社会全体に貢献できる分野であると判断し、平成12年東京都品川区東品川においてインターネットデータセンター事業を皮切りとして総合的にITアウトソーシングサービスを提供することを目標とする「株式会社ビットアイル」を設立いたしました。

年月	事項
平成12年 6月	東京都品川区東品川にITアウトソーシング請負業務を事業目的とする株式会社ビットアイルを設立。
11月	第一データセンター着工。
平成13年 3月	第一データセンターにてコロケーションサービスとネットワークサービス開始。
6月	24時間365日の体制整備完了に伴う運用サービス開始。
平成14年 2月	インターネットにおけるウィルス対策等のセキュリティサービス開始。
10月	ストレージサービス開始。
平成15年 2月	システムインテグレーションサービス開始。
5月	NTCグループ4社（有限会社堤コンサルティンググループ（現株式会社NTCホールディングス）、株式会社エヌティーシー、株式会社ファインダー、スカイメディア株式会社（現株式会社インクルーズ））を買収し、モバイルメディア事業を開始。
平成16年 1月	株式会社エヌティーシー、株式会社ファインダーを吸収合併し、株式会社ビットアイル内にモバイル事業部を発足。
	東京都港区港南二丁目16番4号に本店を移転。
2月	サーバ（*4）機器を主体としたレンタルサービス開始。
9月	日本ネットワークストレージラボラトリ、ブレインズ、ティアックスシステムクリエイトとの協同4社にて「ラック監視システム」の提供を開始。
11月	データセンターにてISMS/BS7799（*5）の認証を取得。 KDDIEZwebに携帯電話向け公式着メロサイト「男たちのメロディー」の提供開始。
平成17年 1月	株式会社チェリーベイブとNTTドコモのiモードに向けた携帯電話用公式コンテンツ「ポケットヨーガ」の提供開始。
2月	株式会社ビットアイルのモバイル事業部を分割し、株式会社NTCホールディングスの100%子会社であるスカイメディア株式会社（現株式会社インクルーズ）に吸収。 株式会社NTCホールディングスの株式を株式会社コネクテクトテクノロジーズに売却し、株式会社ビットアイルからモバイルメディアサービスに関する部門を切り離す。 株式会社NTTデータと情報漏えい抑止を目的とした重要情報管理（重要情報保管庫）サービスの商用展開で合意。
4月	株式会社ブロードバンドタワーとの提携による大型バーチャルiDCフロアの協同構築。
8月	ASP（*6）サービス開始。 オーリックシステムズ株式会社との提携によるWebアクセス解析サービスの提供。
平成18年 2月	100%子会社 株式会社ビットサーフ設立。
7月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に新規上場。

3【事業の内容】

当社は、当社及びモバイルメディア事業を主業とする子会社2社（スカイメディア㈱（現㈱インクルーズ）、㈱NTCホールディングス）で構成されておりましたが、前期（平成17年2月）に同2社を㈱コネクテクトテクノロジーズに完全売却いたしました。

当期において、平成18年2月に100%子会社である㈱ビットサーフを設立し、また、平成18年3月に㈱ヨブが実施した第三者割当増資を引き受け同社の発行済株式総数の18.91%を取得し当社の関連会社といたしましたが、両社とも設立まもなく現時点では具体的な事業活動を展開していないため、当社の企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

当社は、顧客企業の情報通信環境をバックヤードから支えるアウトソーシング事業を中心として、インフラストラクチャーからシステムインテグレーション、アプリケーションサービスまで幅広くサービスを提供しております。具体的なサービスといたしましては、「iDCサービス」、「マネージドサービス」、「ソリューションサービス」の三つに大きく分けることが出来ます。

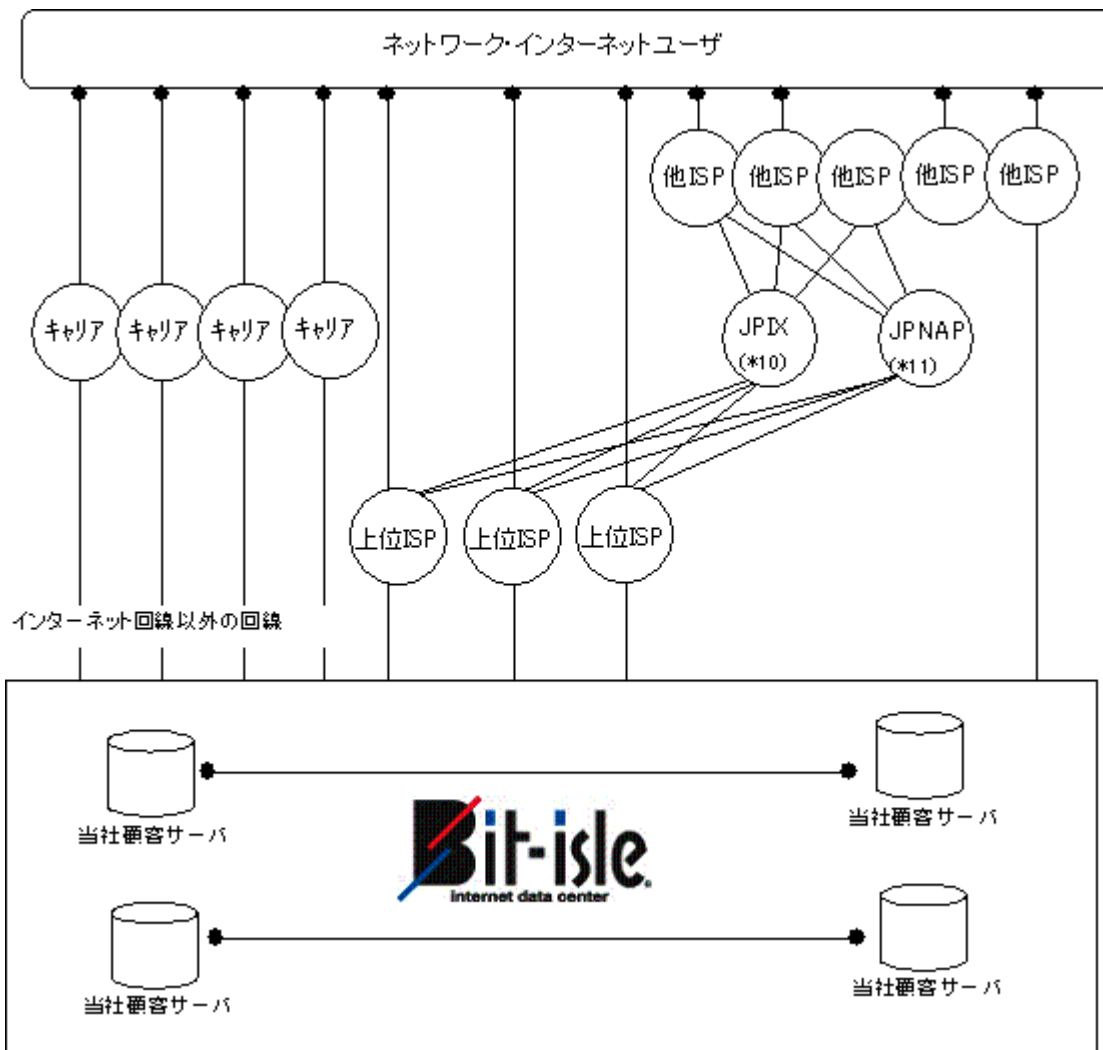
・iDCサービス

当社が運営するデータセンターのインフラストラクチャーを顧客企業に安全かつ安定的に提供するサービスであり、「コロケーションサービス（*7）」、「ネットワークサービス」を中心に提供しております。

コロケーションサービス・・・サーバやネットワーク機器を最適なセキュリティ・電源設備・空調設備環境の中で預るサービスです。

ネットワークサービス・・・複数のプロバイダ（*8）やキャリア（*9）への接続を提供するサービスです。

（当社のネットワークイメージ）



ネットワーク・インターネットユーザと当社顧客との通信は、光ファイバーなどの回線を提供しているキャリア経

由の場合とISP経由の場合に大区分されます。また、ISP経由でも当社ネットワークサービスを利用（当社が接続しているISP経由とJPIX（*10）・JPNAP（*11）などの国内IXを経て他のISPを経由）している場合と当社顧客が直接に接続しているISP経由の場合があります。多くのISPがインターネット通信の遅延解消、大量通信データの処理効率化を目的にJPIXやJPNAPなどのIXサービスを利用しています。

. マネージドサービス

当社のi D Cサービスを利用している顧客企業を中心に、ハード面を含めたサーバ環境の構築からその管理及び運用に至るまでをサポートするサービスであり、「運用サービス」、「セキュリティサービス」、「ストレージサービス」、「レンタルサービス」を中心に提供しております。

運用サービス・・・サーバや通信機器の障害対応や定期的な運用・操作を顧客に代替して行うサービスです。

セキュリティサービス・・・顧客企業のシステムやネットワークにセキュリティソリューションを提供するサービスです。

ストレージサービス・・・当社の所有するサーバのストレージ（*12）領域を顧客企業に提供するサービスです。

レンタルサービス・・・サーバや通信機器を顧客企業にレンタルの方法で提供するサービスです。

. ソリューションサービス

多数の顧客企業のサーバを管理・運用する際に得たノウハウ及びネットワークを利用し、顧客企業の新しいITビジネス構築のサポートを提供するサービスであり、「システムインテグレーションサービス」、「ASP（*6）サービス」を中心に提供しております。

システムインテグレーションサービス・・・顧客企業のニーズに合ったシステムやネットワークをコンサルティング・提案・構築するサービスです。

ASPサービス・・・顧客企業と提携しASPサービスの開発・運用に必要なインフラストラクチャーを提供、もしくは、アプリケーションを共同開発するサービスです。

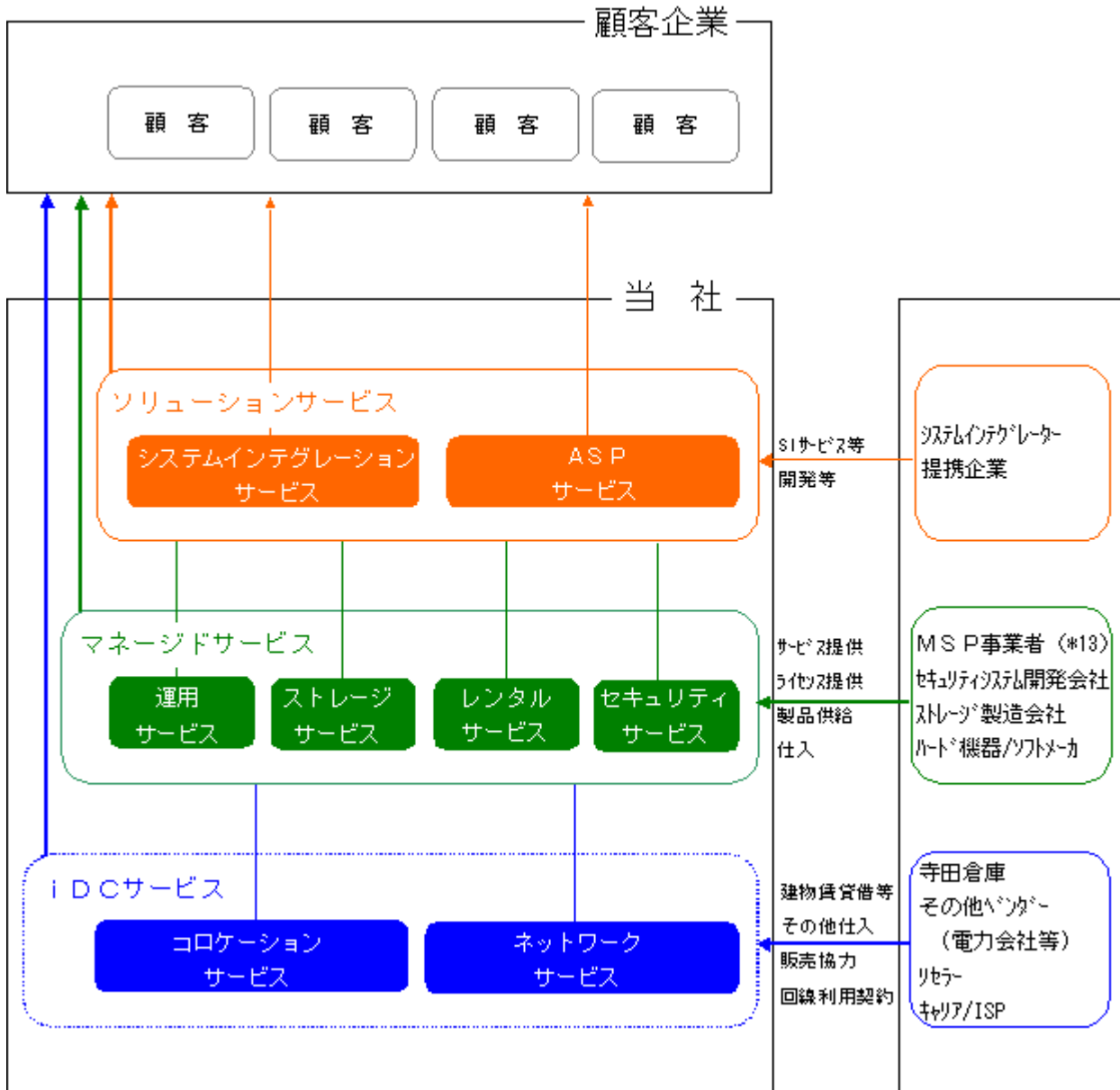
. モバイルメディアサービス

モバイル広告の販売からモバイル媒体の運営、モバイル媒体運用システムの構築までモバイル関連ビジネスを総合的にサポートするサービスであり、「広告サービス」、「モバイルインテグレーションサービス」を中心に提供していましたが、当社は現在、モバイルメディアサービスを実施しておりません。

広告サービス・・・自社が所有する媒体及び非公式サイトを中心とした他社媒体に出稿する広告主を獲得し、モバイルサイトバナー、ケイタイメールを中心とした広告商品を提供するサービスです。

モバイルシステムインテグレーションサービス・・・自社サイトの構築から運営までを行うことによって獲得したノウハウをベースとして、システム開発、ASP事業、その他モバイルサイトの企画、運営コンサルティングまでを総合的に提供するサービスです。

[事業系統図]



(注) 当社は、平成18年2月に100%子会社株式会社ビットサーフを設立しておりますが、期末日現在、同社の展開する事業内容についての決定がなされていないため、事業系統図に記載しておりません。

〔用語解説1〕

- * 1 S I (S I 事業者) (System Integrator / システムインテグレーター)

企業へのコンピュータシステム導入をサポートする事業者のこと。ハードウェアやソフトウェアの選定・手配、ネットワーク敷設、ソフトウェアのカスタマイズ、プログラム開発など、コンピュータ導入に関する一般的な作業を行うこと。また、これらを行っている企業。
- * 2 ホストコンピュータ

ネットワークの中心となる大型のコンピュータで、その高い処理能力で各種サービス（たとえば電子メールの送信、受信など）に必要な処理のほとんどを行う。単にホストと略して呼ばれることが多く、むしろそのほうが一般的。ホストコンピュータに接続して利用する端末はターミナルと呼ばれ、処理の結果をただ表示するだけという場合がほとんど。サービスを提供するネットワークの中心となるコンピュータという意味では、サーバも同じだが、サーバはそれぞれネットワークに接続していない状態でも使用できるコンピュータを接続するという違いがある。
- * 3 インターネットデータセンター (i D C : internet Data Center)

顧客のサーバを預り、インターネットへの接続（コネクティビティ）と、サーバの運用、監視環境（ファシリティ）を提供するサービス、またはその施設。「i D C」と略され、サービスを提供する事業者を「i D C 事業者」という。
- * 4 サーバ

コンピュータネットワークにおいて、クライアントコンピュータに対し、自身の持っている機能やデータを提供するコンピュータのこと。インターネットにおけるWWWサーバなどが該当する。また、クライアントソフトウェアに対し、自身の持っている機能やデータを提供するソフトウェアのこと。
- * 5 I S M S / B S 7799 (ISMS : Information Security Management System / 情報セキュリティマネジメントシステム)

企業などの組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組み。コンピュータシステムのセキュリティ対策だけでなく、情報を扱う際の基本的な方針（セキュリティポリシー）や、それに基づいた具体的な計画、計画の実施・運用、一定期間ごとの方針・計画の見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系のことを指す。1999年にイギリス規格協会(BSI)がISMSの標準規格として「BS7799」を策定し、翌2000年、実践規範である「BS7799 Part 1」が国際標準化機構(ISO)によって「ISO/IEC 17799」として国際標準化された。国内では同規格に沿ったガイドラインが2002年に「JIS X 5080」として標準化されている。

これを受けて、日本では、財団法人 日本情報処理開発協会(JIPDEC)が企業のISMSがISO/IEC 17799に準拠していることを認証する「ISMS適合性評価制度」を運用している。
- * 6 A S P (Application Service Provider / アプリケーションサービスプロバイダ)

ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。

利用者がWebブラウザを使って、ASPの保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

レンタルアプリケーションを利用すると、利用者のパソコンには個々のアプリケーションソフトをインストールする必要がないので、企業の情報システム部門の大きな負担となっていたインストールや管理、アップグレードにかかる費用・手間を節減することができる。

従来はERPなどの大規模な業務システムがレンタルの対象であったが、近年ではワープロや表計算などの日常頻繁に使われるアプリケーションソフトもレンタルされるようになりつつある。

* 7 コロケーションサービス

ハウジングサービスともいわれ、利用者の通信機器や情報発信用のコンピュータ(サーバ)を、回線設備の整った施設に設置するサービス。通信事業者やインターネットサービスプロバイダが行なっているサービスで、高速な回線や耐震設備、安定した電源設備などを安価に提供することができる。業者によっては、機器の保守や監視を請け負うところもある。似たようなサービスに「レンタルサーバ」があるが、これは、事業者が自社設備内に用意したコンピュータを借りて、複数の顧客で共有するサービスである。コロケーションサービスでは、サーバなどの機器はすべて顧客が用意したものを使い、事業者は場所と回線、電源などを提供する。

* 8 プロバイダ

インターネットサービスプロバイダ(ISP : Internet Services Provider)、インターネットアクセスプロバイダ、アクセスプロバイダともいわれ、インターネット接続を行う事業者のこと。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続するのが主な業務。付加サービスとして、メールアドレスを貸し出したり、ホームページ開設用のディスクスペースを貸し出したり、オリジナルのコンテンツを提供したりしている業者もある。

* 9 キャリア

通信事業者ともいわれ、通信サービスを提供する企業のこと。日本の法律上の用語では「電気通信事業者」という。国内では、自前の設備を持ってサービスを提供する第一種通信事業者と、第一種事業者から設備を借りてサービスを提供する第二種通信事業者に大別される。第一種電気通信事業者にあたるのはNTT地域会社やKDDIなどの加入電話事業者、NTTドコモなどの携帯電話事業者、およびケーブルテレビ事業者などである。(専業の)インターネットサービスプロバイダの多くは第二種電気通信事業者としてサービスを提供している。

* 10 J P I X (JaPan Internet eXchange / ジャパンインターネットエクスチェンジ)

日本インターネットエクスチェンジ株式会社が提供しているIXサービスの名称。日本インターネットエクスチェンジ株式会社はプロバイダ(ISP)どうしが相互にトラフィックを交換できる環境を、中立的な立場で提供することを目的として1997年7月に設立された会社であり、同年11月から東京・大手町に交換設備を設置してインターネットエクスチェンジ(IX)サービスを開始している。インターネットエクスチェンジ(IX : Internet eXchange)とは、ISPなどのネットワークの相互接続を目的とした、インターネット相互接続点のことであり、インターネットを構成するISPどうしが無駄な中継をすることなく、経済的に相互接続を行いインターネットにおけるバックボーンを下支えする役割を果たしている。

* 11 J P N A P (Japan Network Access Point / ジャパンネットワークアクセスポイント)

J P I Xと同様にインターネットマルチフィールド株式会社が提供しているIXサービスの名称。

* 12 ストレージ

外部記憶装置のことで、コンピュータ内でデータやプログラムを記憶する装置のこと。ハードディスクやフロッピーディスク、MO、CD-R、磁気テープなどがこれにあたる。磁気的に記録を行なうものが多いため、記憶容量が大きく、電源を供給しなくても記録が消えないという特徴があるが、動作が遅く、CPU(中央処理装置)からは内容を直接読み書きすることができない。コンピュータ内にはこれとは別に、半導体素子を利用して電氣的に記録を行なう主記憶装置(メインメモリ)が装備されており、利用者がプログラムを起動してデータの加工を行なう際には必要なものだけ主記憶装置に呼び出して使い、長期的な保存には外部記憶装置が利用される。

* 13 M S P (Management Services Provider / マネジメントサービスプロバイダ)

企業が保有するサーバやネットワークの運用・監視・保守などを請け負う事業者のこと。システムがサービスを適切に提供できる状態になっているかどうかを定期的に確認し、不具合が発見されると復旧作業を行なう。また、システムの負荷を観測して顧客に知らせ、追加投資の参考とするようなサービスをあわせて提供しているMSPもある。データセンター事業者などがホスティングサービスの付加サービスとして提供している場合と、ホスティングなどは提供せずに管理のみを請け負う独立型のサービスの2種類がある。MSPは顧客に対して稼働率などの形でサービスレベルを保証し、管理の内容やレベルに応じて価格が決まる。

4【関係会社の状況】

(1) 子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)ビットサーフ	東京都港区	10	運用ソリューション、システムインテグレーション、人材アウトソーシング等	所有 100.00	役員の兼務 4名

(2) 関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)ヨブ	東京都品川区	22	インターネットコンテンツ運営	所有 18.91	当社サービスの販売 役員の兼務 1名

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
寺田倉庫(株)	東京都品川区	120	不動産事業、トランクルーム事業、データストレージ事業	被所有 27.39	データセンター建物賃借他 役員の兼務 1名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
45 (1)	35.3	1.8	6,116,540

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年間給与は、臨時雇用者(派遣社員)の給与を含んでおりません。
4. 従業員数が当期において、14名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

イラク問題、原油価格問題、北朝鮮問題等、我が国を取り巻く国際情勢及び外交環境の不安定さが長期化の様相を呈している中、当期における我が国経済は、長期間に及ぶ低迷後の淘汰・選別が進み徐々に回復の兆しを見せているものの未だ不安定な状況を抜けきれずにいます。

当業界におきましては、インターネット機器のデバイスの進化や多様化、やり取りされる情報の質の向上、個人情報管理等の目的による情報管理方法の根本的な変質等の環境の変化による淘汰・選別の中、確実な技術とサービスを提供する企業が着実にその地位を確立し力を蓄積しております。

このような環境の中で、当社は、業界の強い需要に対応したサービスを提供することによって市場の期待に応えると共に、平成18年7月には大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に新規上場を果たし、更なる成長のための基盤強化を図ってまいりました。

以上の結果、当期の売上高は3,530百万円（前期比49.1%増）、営業利益は596百万円（同296.8%増）、経常利益は510百万円（同402.1%増）、当期純利益は655百万円（前期は当期純損失338百万円）となりました。

サービス別の状況は次のとおりであります。

i D Cサービスにおきましては、販売力の向上及び大口顧客向けの第二データセンター第一期フロアのオープンにより、堅調な需要に対し確実なサービスの供給を達成することができました。

この結果、i D Cサービスの売上高は2,647百万円となりました。

マネージドサービスにおきましては、大口契約の満了により通期売上高の伸び幅は少なかったものの、サービスラインナップの多様化を通して確実に翌期以降の拡大の準備を進めてまいりました。

この結果、マネージドサービスの売上高は510百万円となりました。

ソリューションサービスにおきましては、当期より専門営業部隊を創設し営業力を強化したことにより、物販だけでなくサービスインテグレーション、システムインテグレーション等のインテグレーション案件も堅調に拡大いたしました。

この結果、ソリューションサービスの売上高は372百万円となりました。

なお、前期は連結財務諸表を作成していたため、対前期の比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,076百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

なお、当期より個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、対前期の比較は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,090百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益489百万円、減価償却費234百万円等の要因によるものであります

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,737百万円となりました。

これは主に、データセンター増床及び新設により有形固定資産を取得するために要した支出2,739百万円、前期末に計上した第一データセンター第四期フロアに関するオペレーティングリース立替金の回収による収入1,144百万円等の要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、2,192百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済1,131百万円があったものの、データセンター増床のための借入金増加による収入2,000百万円、平成18年2月に実施された新株引受権行使に伴う収入及び平成18年7月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場した際に実施した公募増資による収入1,524百万円等の要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社は、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

第7期事業年度における販売実績を販売サービス別に示すと、次のとおりであります。

販売サービスの名称	第7期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	金額(千円)
iDCサービス	2,647,673
マネージドサービス	510,891
ソリューションサービス	372,274
合計	3,530,839

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)に係る販売実績については、連結財務諸表を基準として作成しているため、個別財務諸表を基準とした販売実績を記載していません。従って、第7期事業年度に係る販売実績のみを記載しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第7期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社ブロードバンドタワー	798,079	22.6

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、強い需要を背景に、今後とも比較的好ましい状況が継続することが期待されますが、一方で好環境における同業間における競争は更に激化することが予想されます。当社におきましては、強い需要と細かい顧客ニーズに応じたサービスの提供を今まで以上に強化していく必要があると認識しております。

当社は、この環境下において顧客に対し安定的に確実なサービスを提供していくために、特に以下の三点を当社の最重要の課題として認識いたしております。

(1)「サービス提供体制の強化」

当社は、顧客のITサービスを支えるアウトソーシング事業を展開しているため、顧客がストレスなく事業を展開できるように安定的かつ確実にサービスを提供する責任があります。そのため、当社は、当社の所有するインフラの保守・運用を確実に行うためだけでなく、システムの二重化やより確実な運用ノウハウのマニュアル化等の充実に、今後も積極的に推進していくよう努めてまいります。

(2)「サービス付加価値の向上及びサービス領域の拡大」

当社は、顧客の顕在需要のみならず潜在的なニーズにも対応すべく柔軟かつ迅速にサービスを提供できることが当社の付加価値であると認識しております。したがって、常に顧客の需要とニーズが何処にあるのかを意識して、現在事業化されているIDCサービス、マネージドサービス、ソリューションサービスのみならず新たなITソリューションサービスを開発し、総合ITアウトソーシング事業者としての基盤を整えていくよう努めてまいります。

(3)「サービス向上に向けた人材の確保・育成」

当社のサービスの質は、究極的にはそのサービスを提供している当社社員一人一人の質によっております。当社サービスの拡大及び質の向上は、優秀な人材の確保・育成によっていることを認識し、電源やネットワークを基盤とした高度な技術を持つだけでなく、顧客のニーズである安定的かつ確実なサービスの提供を可能とする知識・経験・人間性を備えた人材の確保が必要であると認識し、人材確保と人材育成の取り組みを一層強化するよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において当社で想定される範囲で記載したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 当社の事業について

インターネット市場・ブロードバンド市場の将来性について

日本におけるインターネット利用者人口は、平成16年末には7,948万人となり、人口普及率も62.3%を突破しており確実に増加しております。また、ブロードバンド通信サービスを利用している世帯も62.0%に達しており着実な成長を示しております(平成17年度「情報通信白書」総務省)。

しかしながら、インターネット市場やブロードバンド市場の歴史は浅く、技術革新による環境の著しい変化や長期的な伸びの鈍化などが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ITアウトソーシング市場について

国内ITアウトソーシング市場は、企業の本業への経営資源の集中的配分の流れに伴い堅調に成長しており、2005年に1兆7,863億円であった同市場の規模は年成長率7.0%で拡大し2010年には2兆4,092億円に達し、同年に5兆5,750億円になると予想されている国内ITサービス市場の約半分をアウトソーシングが占めることとなると予測(IDC Japan)されております。

しかしながら、同市場は、未だに急激な技術革新などによりベースとなる技術が劇的に変化する可能性や新規サービス出現の可能性が高いこと、また、ユーザーの期待とのギャップを埋めるためのSLAの徹底や新たな法的規制への準拠が求められる可能性があり、当社が技術革新や顧客ニーズへの対応を怠った場合には、当社の競争力が低下する可能性があります。

i D Cサービスについて

a) 設備及びネットワークの安定性について

当社のインターネットデータセンターは、堅牢な倉庫ないし専用設計による建物をデータセンター化したものであり、耐震性やセキュリティには十分な配慮がなされているだけでなく、消火設備の設置、自家発電装置等を利用した電源の二重化、回線の二重化、単一の機器ベンダーに依存しないネットワークの構築、設備及びネットワークの監視など、24時間365日安定したサービスが提供できるように最大限の対応をしておりますが、翌期に関しましても、品質管理部門の設置、設備要員の24時間常駐化、第三者による設備に関するチェック機能の強化等の施策を実行することによって、さらなる安定運用のための体制強化を図っていく計画であります。

しかしながら、万が一、当該地区で大規模な地震、火事などの自然災害があった場合、悪質なコンピュータウイルスやハッカーからの攻撃を受けた場合、その他戦争、テロなどの予期せぬ重大な事象の発生により、当社の設備又はネットワークが利用出来なくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 情報セキュリティ管理について

コロケーションサービスを中心とした当社のi D Cサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かるサービスが中心であり、対象はインフラ部分に限られており、当社がサーバ内のアプリケーション部分に關与することは基本的にありません。また、インターネットデータセンター設備内においても、平成16年11月に認証を取得したISMS/BS7799に従い監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用カードによって入退出を制限するなど、厳重なセキュリティ体制を構築しております。

このほか、経済的損失に対応した保険契約の締結、Pマーク認定取得を前提とした個人情報保護法に対するポリシーや規程を制定するなど全社体制で顧客の情報の取り扱いについて最新の注意を払っております。

しかしながら、以上のような当社の努力にも関わらず、外部からの不正アクセス等により情報の外部流失等が発生した場合には、当社の社会的信用が失墜する可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 関係会社に関する重要な事項

100%子会社(株)ビットサーフについて

当社は、平成18年2月に(株)ビットサーフを当社100%出資子会社として設立いたしました。同社は、翌期より、専門部隊によるソリューションサービスの質の向上や現在まで当社が展開していないサービス領域へのサービス提供範囲の拡大を企図して、稼働を開始する予定であります。

当社は、同社が当期末現在において事業を開始していないため、当期に関する連結財務諸表を作成しておりませんが、事業を開始する翌期より連結対象会社として取り扱う方針であり、今後の同社の経営成績及び財政状態の推移によっては、将来の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

寺田倉庫(株)との関係について

寺田倉庫(株)は、当期末現在、当社の発行済株式総数の27.39%を保有する当社の関係会社(その他の関係会社)であり、かつ、当社の筆頭株主であります。

当社と同社を含む同社グループの間におきましては、役員兼務関係として当社役員9名(うち監査役4名)のうちの取締役1名の兼務、及び、営業取引関係としてデータセンター建物の賃借及びデータセンター建設用地の賃借取引等が継続しております。

当社と同社グループとは、今後も良好な協力関係を継続していく予定ですが、同社グループの経営方針に変更等が生じた場合、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社が、今後も継続して成長していくためには、技術者を中心とした優秀な人材を確保し育成していくことが重要であると考えており、積極的な採用活動を進めております。

しかしながら、景気の回復や日本のインターネット市場の急速な拡大により、専門知識や技術をもつ人材が恒常的に不足しております。

当社といたしましては、積極的な事業展開により求職者にとって魅力的な企業となるべく最大限の努力をしておりますが、必要な人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合は、事業拡大の制約を受け、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は、電気通信事業者（旧一般第二種電気通信事業者）として、総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後、これらの法律及び省令が変更された場合や当社の事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

インターネットの普及に伴い、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任法）」や「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が施行されるなど、インターネットに関する法令整備が進んでおり、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社の業務が一部制約を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

配当政策について

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当していくことを基本方針と考えておりますが、当面は設備投資等の資金需要に備え、財務体質の強化を図るために内部留保を優先させたいと考えております。

ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員等に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストックオプションを取締役・監査役8名と従業員等32名に付与しております。同ストックオプションの潜在株式数は1,780株であり、潜在株式数を含む株式総数31,754株の5.6%に相当しております。

なお、同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。

また、当社は、役員及び従業員等の士気を高めると同時に優秀な人材を確保するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性があります。この場合は、株式価値の希薄化をさらに招くおそれがあります。

資金調達について

当社の事業計画においては、データセンタースペースの拡張投資、既存データセンターの更新投資、新規サービス開発のための投資等を計画しております。

当社は、平成18年7月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場を果たしたことにより、従来の銀行借入やリース調達等による間接金融中心の資金調達のみならず、直接金融を含む多様な資金調達が可能になり、今後は、財務バランスをより一層意識して資金調達手段を選択し、財務体質の強化をも合わせて実現を図っていきたくと考えております。

しかしながら、外部環境の変化等の要因によって事業計画の変更を余儀なくされるような場合には、設備投資計画の変更に合わせて資金調達計画も変更する可能性があります。

税務上の繰越損失について

当社は、設立初年度から税務上の繰越欠損金を有しており、当期まで住民税均等割のみの負担となっておりますが、当社の利益計上が今後も継続した場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され住民税均等割を超える法人税等が発生することになります。

なお、当期末に繰延税金資産167百万円を計上したことにより、翌期以降は通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、この税務上の繰越欠損金が将来の会計上の利益に及ぼす影響は排除されることとなる計画であります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、第一データセンター、第二データセンターの建物及び第三データセンターの建設用地に關しまして寺田倉庫株式会社と賃貸借契約を締結いたしております。各賃貸借契約の内容は、以下の通りであります。

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
寺田倉庫(株)	平成17年7月25日	第一データセンター 建物賃貸借契約	自：平成17年4月1日 至：平成19年3月31日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年3月27日	第二データセンター 建物賃貸借契約	自：平成18年3月8日 至：平成20年3月7日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年2月2日	第三データセンター 事業用借地権設定契約	自：平成18年2月2日 至：平成28年2月1日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

貸倒引当金

当社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加の引当計上が必要となる可能性があります。

賞与引当金

当社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しておりますが、当社の賞与対象期間の業績及び採用の状況等により、実際の支給額が引当額を超える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当期における財政状態は、次の通りであります。

なお、当期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は前期の個別財務諸表との比較数値であります。

資産の部

当期末の総資産は、平成18年7月における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」への上場の際に行った公募増資、第二データセンター及び第三データセンター建設のための設備投資資金の調達等による現金及び預金の増加、平成18年2月に運用を開始した第一データセンター第五期フロアに関する有形固定資産の増加等により、8,105百万円（前期比95.7%増）となりました。

負債の部

負債の部は、平成18年8月サービス提供開始の第二データセンター及び平成18年11月にサービス提供開始予定の第三データセンターに対する設備投資資金の調達等により、5,144百万円（前期比52.3%増）となりました。

純資産の部

純資産の部は、平成18年7月の公募増資による資本金及び資本準備金の増加に加え、当期純利益の計上による利益剰余金の増加もあり、2,960百万円（前期の資本の部と比較して288.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,076百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

なお、当期より個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、対前期の比較は行っておりません。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、1,090百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益489百万円、減価償却費234百万円等の要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、1,737百万円となりました。

これは主に、データセンター増床及び新設により有形固定資産を取得するために要した支出2,739百万円、前期末に計上した第一データセンター第四期フロアに関するオペレーティングリース立替金の回収による収入1,144百万円等の要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は、2,192百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済1,131百万円があったものの、データセンター増床のための借入金増加による収入2,000百万円、平成18年2月に実施された新株引受権行使に伴う収入及び平成18年7月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場した際に実施した公募増資による収入1,524百万円等の要因によるものであります。

(4) 翌期の見通し

翌期の見通しにつきましては、強い需要に支えられた市場環境の下、i D Cサービスについては平成18年8月の第二データセンター及び平成18年11月の第三データセンターのオープン等によるサービス基盤の拡大を着実に進めると同時に、マネージドサービスについては新規サービスの開発によるサービスラインナップの充実、ソリューションサービスについては100%子会社(株)ピットサーフの本格稼働によるアプリケーションをも含めたより幅広いインテグレーションサービス提供への取り組みを実施し、お客様のニーズに沿った『総合ITアウトソーサー』の形に近づくための努力を継続してまいります。

(5) 経営成績の分析

当期における経営成績は、次の通りであります。

なお、当期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は前期の個別財務諸表との比較数値であります。

売上高

当期の売上高は、前期比1,162百万円(49.1%)増の3,530百万円となっておりますが、前期の売上高には、平成17年2月に事業売却いたしましたモバイルメディアサービスの売上高が6ヶ月分(343百万円)計上されているため、当該モバイルメディアサービスの売上高を加味しないその他のサービスによる売上高の前期比は、1,506百万円(74.4%)増となります。当期末において当社がi D Cサービスを提供している顧客企業数は328社となっており、データセンター需要の強い後押しを背景にi D Cサービス及びマネージドサービスの売上高も、前期比1,400百万円(79.6%)増となっております。また、ソリューションサービスについても、専門営業部隊を設置する等のサービス提供体制を整備したことにより前期比106百万円(39.9%)増となっております。

売上総利益

当期の売上総利益は、前期比446百万円(71.1%)増の1,073百万円となっておりますが、前期の売上総利益には、平成17年2月に事業売却いたしましたモバイルメディアサービスの売上総利益が6ヶ月分(141百万円)計上されているため、当該モバイルメディアサービスの売上総利益を加味しないその他のサービスによる売上総利益の前期比は、587百万円(120.8%)増となります。当社の売上総利益が大幅伸長した要因といたしましては、強いデータセンター需要という市場環境を背景に、顧客ニーズに合致したサービス開発や必要人材の補強等の施策を実施したことによるものと分析しております。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、前期比0.3百万円(0.1%)減の477百万円となっておりますが、前期の販売費及び一般管理費には、平成17年2月に事業売却いたしましたモバイルメディアサービスの販売費及び一般管理費が6ヶ月分(76百万円)計上されているため、当該モバイルメディアサービスの販売費及び一般管理費を加味しない販売費及び一般管理費の前期比は、76百万円(19.0%)増となります。

営業利益

平成17年2月にモバイルメディアサービスを事業売却いたしました影響が64百万円(モバイルメディアサービスの前期の営業利益)ございますが、当該影響額を大幅に上回るその他のサービスの拡大により、当期の営業利益は、前期比446百万円(296.8%)増の596百万円となっております。

経常利益

受取保険金等の営業外収益9百万円、当社株式を大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に上場するに当たって計上した上場関連費用、新株発行費及び借入金支払利息等の営業外費用96百万円により、経常利益は510百万円となっております。

税引前当期純利益

固定資産処分損20百万円により、税引前当期純利益は489百万円となっております。

当期純利益

当社の翌期以降の事業計画を検討した結果、当期より繰延税金資産を167百万円計上することとなったため、同額の法人税等調整額を計上したことにより当期純利益は655百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期において実施いたしました設備投資の総額は3,513百万円で、これは主にデータセンターの建設・増床及び設備増強のための投資であります。

2【主要な設備の状況】

平成18年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	機械及び装置	器具備品	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所	10,139	1,400	2,071	13,611	29
第一データセンター (東京都品川区)	データセンター設備等	2,435,488	34,168	260,947	2,730,605	16
第二データセンター (東京都品川区)	データセンター設備等	1,236,571	-	119,948	1,356,520	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都港区)	本社事務所	45,186
第一データセンター (東京都品川区)	データセンター建物	254,184
	データセンター設備リース	176,316
第二データセンター (東京都品川区)	データセンター建物	111,696
第三データセンター (東京都品川区)	データセンター用地	46,618

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 (年月)	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
第二データセンター	データセンター設備等	1,684	793	リース及び借入金	平成18年2月	平成18年9月
第三データセンター	データセンター建物設備等	3,541	1,298	リース及び借入金	平成18年2月	平成18年10月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000
計	109,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年10月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	29,974	29,974	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	29,974	29,974	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年5月18日)		
区分	事業年度末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	360	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	720(注)1,6	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2,6	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月19日から 平成26年5月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000(注)6 資本組入額 50,000(注)6	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

1

$$\text{調整後1株当り払込金額} = \text{調整前1株当り払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 新株予約権の行使条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。

本新株予約権者は、権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人であることを要する。

新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権者が法令または当社の内部規律に違反する行為を行った場合、新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の買入れその他一切の処分は認めない。

その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当社の取締役、監査役および使用人ならびに当社子会社（孫会社を含む）の取締役、監査役および使用人との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の消却事由および条件は次のとおりであります。

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、新株予約権者が前記、「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなった場合には、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

5. 当初付与した新株予約権500個のうち140個につきましては、当事業年度未までに退職または放棄により失権しております。

6. 平成18年4月7日付で株式の分割（1：2）により、各数値の調整を行っております。

株主総会の特別決議日（平成17年3月9日）		
区分	事業年度末現在 （平成18年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年9月30日）
新株予約権の数（個）	500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,000（注）1，5	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	250,000（注）2，5	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月10日から 平成27年3月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 250,000（注）5 資本組入額 125,000（注）5	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左
代用払込みに関する事項	-	同左

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとします。

2．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

1

調整後1株当り払込金額 = 調整前1株当り払込金額 × $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行うものとします。

3．新株予約権の行使条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。

本新株予約権者は、権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人であることを要する。

新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権者が法令または当社の内部規律に違反する行為を行った場合、新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当社の取締役、監査役および使用人ならびに当社子会社（孫会社を含む）の取締役、監査役および使用人との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4．新株予約権の消却事由および条件は次のとおりであります。

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、新株予約権者が前記、「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなった場合には、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

5．平成18年4月7日付で株式の分割（1：2）により、各数値の調整を行っております。

株主総会の特別決議日（平成17年10月25日）		
区分	事業年度末現在 （平成18年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年9月30日）
新株予約権の数（個）	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60（注）1，5	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	250,000（注）2，5	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月26日から 平成27年10月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 250,000（注）5 資本組入額 125,000（注）5	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左
代用払込みに関する事項	-	同左

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとします。

2．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

1

調整後1株当り払込金額 = 調整前1株当り払込金額 × $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行うものとします。

3．新株予約権の行使条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。

本新株予約権者は、権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人であることを要する。

新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権者が法令または当社の内部規律に違反する行為を行った場合、新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当社の取締役、監査役および使用人ならびに当社子会社（孫会社を含む）の取締役、監査役および使用人との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4．新株予約権の消却事由および条件は次のとおりであります。

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、新株予約権者が前記、「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなった場合には、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

5．平成18年4月7日付で株式分割（1：2）により各数値の調整を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年7月15日 (注)1	4,800	9,150	240,000	542,500	240,000	382,500
平成16年5月22日 (注)2	350	9,500	17,500	560,000	17,500	400,000
平成17年3月15日 (注)3、4	2,107	11,607	506,687	1,066,687	506,687	906,687
平成17年10月25日 (注)5	-	11,607	-	1,066,687	906,687	-
平成17年8月1日 ~ 平成18年3月31日 (注)6	2,130	13,737	130,884	1,197,571	132,632	132,632
平成18年4月7日 (注)7	13,737	27,474	-	1,197,571	-	132,632
平成18年7月19日 (注)8	2,500	29,974	639,375	1,836,946	639,375	772,007

(注)1. 有償第三者割当 割当先、寺田倉庫(株)、発行価額100,000円、資本組入額50,000円

2. 有償第三者割当 割当先、天野信之、清田卓生、他3名、発行価額100,000円、資本組入額50,000円

3. 有償第三者割当(107株) 割当先、ビットアイル社員持株会、発行価額125,000円、資本組入額62,500円

4. 有償第三者割当(2,000株) 割当先、(株)コネクテクトテクノロジーズ、(株)ジャフコ、ベンチャービジネス証券投資法人、他11名、発行価額500,000円、資本組入額250,000円

5. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

6. 新株引受権の行使 行使者、寺田航平、寺田保信、寺田心平、他13名、発行価額122,895円、資本組入額61,448円

7. 平成18年4月7日付で株式分割(1:2)を行っております。

8. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

引受価額511,500円、資本組入額255,750円、払込金総額1,278,750千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年7月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	54	14	1	1,248	1,338	-
所有株式数(株)	-	1,702	842	14,398	845	1	12,186	29,974	-
所有株式数の割合(%)	-	5.68	2.81	48.03	2.82	0.00	40.66	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寺田倉庫株式会社	東京都品川区東品川2丁目6-10	8,210	27.39
寺田 航平	東京都渋谷区	4,638	15.47
寺田 保信(注)	東京都世田谷区	2,330	7.77
株式会社ワンビシアークイブズ	東京都中央区新川1丁目17-25	800	2.66
株式会社コネクテクトテクノロジーズ	東京都千代田区神田小川町3丁目1	800	2.66
山崎 栄二	東京都世田谷区	725	2.41
ベンチャービジネス証券投資法人	東京都港区愛宕2丁目5-1	600	2.00
テレコム・ベンチャー投資事業組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2 (株式会社ジャフコ内)	600	2.00
寺田 心平	東京都世田谷区	488	1.62
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	473	1.57
計	-	19,664	65.60

(注) 前事業年度末現在主要株主であった寺田保信は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,974	29,974	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	29,974	-	-
総株主の議決権	-	29,974	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

平成17年3月15日の第三者割当増資により発行した株式の取得者、(株)コネクテクトテクノロジーズ、ベンチャービジネス投資法人、ピットアイル社員持株会、他12名の株主から、株式会社大阪証券取引所の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」に基づき、当該株式の上場(平成18年7月19日上場)後6ヶ月間保有していただく旨の確約書を得ております。

当該株式について当該上場日から有価証券報告書の提出日までの間に行われた株式の移動は以下のとおりです。

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株式数(株)	価格(単価)(千円)	移動理由
平成18年7月19日	投資事業組合オリックス9号 オリックスキャピタル株式会社 代表取締役 広瀬 秋良	東京都港区浜松町2-4-1	-	-	-	-	200	159,800 (799)	当事者の事由による

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成16年5月18日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成16年5月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 7 当社の監査役 4 当社の従業員 10 当社の子会社の従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

平成17年3月9日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成17年3月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3 当社の監査役 1 当社の従業員 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

平成17年10月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成17年10月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当していくことを基本方針と考えておりますが、当面は設備投資等の資金需要に備え、財務体質の強化を図るために内部留保を優先させたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
最高(円)	-	-	-	-	699,000
最低(円)	-	-	-	-	474,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年7月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前については株価がないため記載しておりません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	-	-	-	-	-	699,000
最低(円)	-	-	-	-	-	474,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年7月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前については株価がないため記載しておりません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	寺田 航平	昭和45年10月25日生	平成5年4月 三菱商事(株)入社 平成11年9月 寺田倉庫(株)入社 平成11年11月 同社取締役 平成12年6月 当社設立、代表取締役社長(現任) 平成12年11月 寺田倉庫(株)常務取締役 平成13年10月 (株)ネットエンズ(現インフォリスクマネージ (株))取締役(現任) 平成13年11月 寺田倉庫(株)専務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長 平成15年7月 (株)NTCホールディングス代表取締役社長 スカイメディア(株)(現(株)インクルーズ)取締役 (現任) 平成17年12月 CCRエンタテインメント(株)取締役(現任) 平成18年2月 (株)ビットサーフ取締役(現任) 平成18年3月 (株)ヨブ取締役(現任)	5,700
取締役 副社長	-	天野 信之	昭和39年12月2日生	平成元年4月 ネットワンシステムズ(株)入社 平成9年5月 (株)ネットウェブ(現(株)データクラフトジャパ ン)入社、取締役 平成13年8月 (株)ルートレック・ネットワークス取締役 平成13年10月 MVP(株)取締役 平成13年10月 当社取締役iDC事業部長 平成15年6月 (株)NTCホールディングス取締役 平成15年10月 当社取締役副社長(現任) 平成18年2月 (株)ビットサーフ代表取締役(現任)	248
取締役	管理部長 兼社長室 長	清田 卓生	昭和44年9月14日生	平成6年10月 中央監査法人(現中央青山監査法人)入所 平成11年7月 (株)エル・アド(現(株)アルファ・キューブ)監査 役(現任) 平成11年9月 日本エーエム(株)(現(株)カーチス)入社 平成13年3月 ハートアンドブレインコンサルティング(株)取締 役 平成13年8月 スカイメディア(株)(現(株)インクルーズ)取締役 平成15年4月 ハートアンドブレインインベストメント(株)(現 HBI(株))代表取締役 平成16年1月 当社管理本部(現管理部)長兼社長室長(現 任) (株)NTCホールディングス取締役 平成16年10月 当社取締役(現任) 平成17年7月 HBI(株)取締役(現任) 平成18年2月 (株)ビットサーフ取締役(現任)	224

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	データセンター長	安藤 卓哉	昭和33年1月16日生	昭和58年4月 ㈱ソイック入社 昭和62年4月 丸善㈱入社 平成元年4月 キャノン販売㈱入社 平成3年1月 アンガマン・バス㈱入社 平成3年6月 ネットワンシステムズ㈱へ転籍 平成9年5月 ㈱ネットウェーブ(現㈱データクラフトジャパン)入社 平成12年11月 キャノテック㈱入社 平成14年4月 当社入社、データセンター長(現任) 平成16年10月 当社取締役(現任)	72
取締役	-	廣瀬 秀徳	昭和20年6月11日生	昭和43年4月 ㈱西友ストアー(現㈱西友)入社 平成元年5月 同社取締役 平成11年5月 ㈱ファミリーマート取締役 平成12年11月 寺田倉庫㈱専務取締役 平成13年3月 ㈱テラダロジコム取締役 平成13年3月 ティー・ワイ・エクスプレス㈱取締役(現任) 平成13年6月 ㈱ハーバー・マネジメント監査役 平成13年10月 当社監査役 平成13年11月 寺田倉庫㈱代表取締役副社長 平成13年11月 ㈱タウンサービス取締役 平成14年3月 同社代表取締役(現任) 平成15年6月 寺田倉庫㈱代表取締役社長(現任) 平成15年7月 ㈱N T C ホールディングス取締役 平成15年10月 当社取締役(現任) 平成16年6月 ㈱テラダロジコム代表取締役会長(現任) 平成16年6月 ㈱ハーバー・マネジメント代表取締役(現任)	-
常勤監査役	-	吉原 紀生	昭和15年2月17日生	昭和37年4月 日本レミントンユニバック㈱(現日本ユニシス㈱)入社 昭和56年4月 同社ハードウェア開発部長 昭和60年4月 野村コンピュータシステム㈱(現㈱野村総合研究所)入社 平成2年6月 同社横浜データセンター長 平成9年6月 同社関西支社長兼大阪データセンター長 平成13年1月 ㈱ビジネスポートシステムズ入社、ビジネスソリューション部長 平成14年11月 当社営業本部長、執行役員 平成15年6月 当社営業顧問 平成16年10月 当社監査役(現任) 平成18年2月 ㈱ビットサーフ監査役(現任)	-
監査役	-	土屋 陽一	昭和16年11月29日生	昭和39年4月 野村証券㈱入社 昭和56年4月 三洋証券㈱取締役副社長 昭和60年3月 同社代表取締役社長 平成6年6月 三洋経済研究所㈱取締役社長 平成7年4月 ㈱メイプランニング代表取締役会長(現任) 平成15年5月 ㈱A D W I N代表取締役(現任) 平成15年10月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	-	石川 隆一	昭和29年12月1日生	昭和52年4月 ㈱グイェー入社 平成11年6月 ㈱ネクステージ専務取締役 平成11年9月 インテグレーション・マネジメント㈱代表取締役(現任) 平成12年1月 ㈱バリュークリエーション取締役 平成12年5月 ㈱ソリューション取締役(現任) ㈱ネクステージ代表取締役(現任) 平成12年7月 当社取締役 平成13年4月 ㈱プラン・ドゥ取締役(現任) 平成15年10月 当社監査役(現任)	-
監査役	-	菅下 清廣	昭和21年5月31日生	昭和44年4月 大和証券㈱入社 昭和49年5月 メリルリンチ日本証券㈱入社 昭和59年1月 Kidder Peabody International Corp. Tokyo Branch入社 平成元年5月 ラザードジャパンアセットマネジメント㈱入社 同社Executive Vice President & Marketing Director 平成2年7月 同社Executive Vice President & Representative Director 平成3年5月 同社代表取締役社長 平成10年1月 同社顧問 平成10年3月 スガシタファイナンシャルサービス㈱代表取締役社長(現任) 平成16年10月 当社監査役(現任)	20
計					6,264

(注) 監査役土屋陽一及び監査役菅下清廣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全な企業統治を事業発展のための前提条件と考えております。オーナーである株主は勿論のこと、従業員、取引先、債権者その他利害関係者との間で適切なコミュニケーションを図り、それぞれの意見を適切に企業運営に反映させていくことが事業発展に不可欠であり、そのためにはまず企業運営の推進役である取締役及び取締役会が健全に機能することが必要であると考えております。またその上で、企業規模の拡大に合わせて、積極的に経営組織体制を整備し、内部統制の充実に図っていく考えであります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会

取締役会は、非常勤取締役1名を含む5名で構成されております。現在、定例取締役会を毎月一回開催しております。なお、取締役会には、監査役4名も出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

監査役会

監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの重要な役割を担う独立の機関であることを認識し、監査役会で年に一度立案される監査計画書に基づいて、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見を述べる他、取締役の業務執行に関する適法性の監査を実施しております。

当社監査役4名の内、土屋陽一及び菅下清廣の2名は社外監査役であります。平成18年7月31日現在、土屋陽一は当社の新株予約権を10個（20株相当分）、菅下清廣は同人及び同人が議決権の過半数を所有しているスガシタファイナンシャルサービス㈱の保有数を含め当社の株式を40株、新株予約権を10個（20株相当分）保有しております。なお、その他には、2名とも当社との間には記載すべき利害関係はありません。

内部監査制度

当社では、内部統制システムの一環として、内部監査担当者3名を指名し、社内の各業務が定められた諸規程、諸制度に従って合理的、効果的に遂行されているか、及び、経営上の決定事項がその目的に従い正しく遂行されているかどうかの監査を内部監査計画に基づき実施しております。内部監査においては、監査役会や会計監査人との意見交換を頻繁に行うことにより、より実効性の高い監査を実施し、コンプライアンス経営に寄与することを目的としております。

(3) 役員報酬の内容

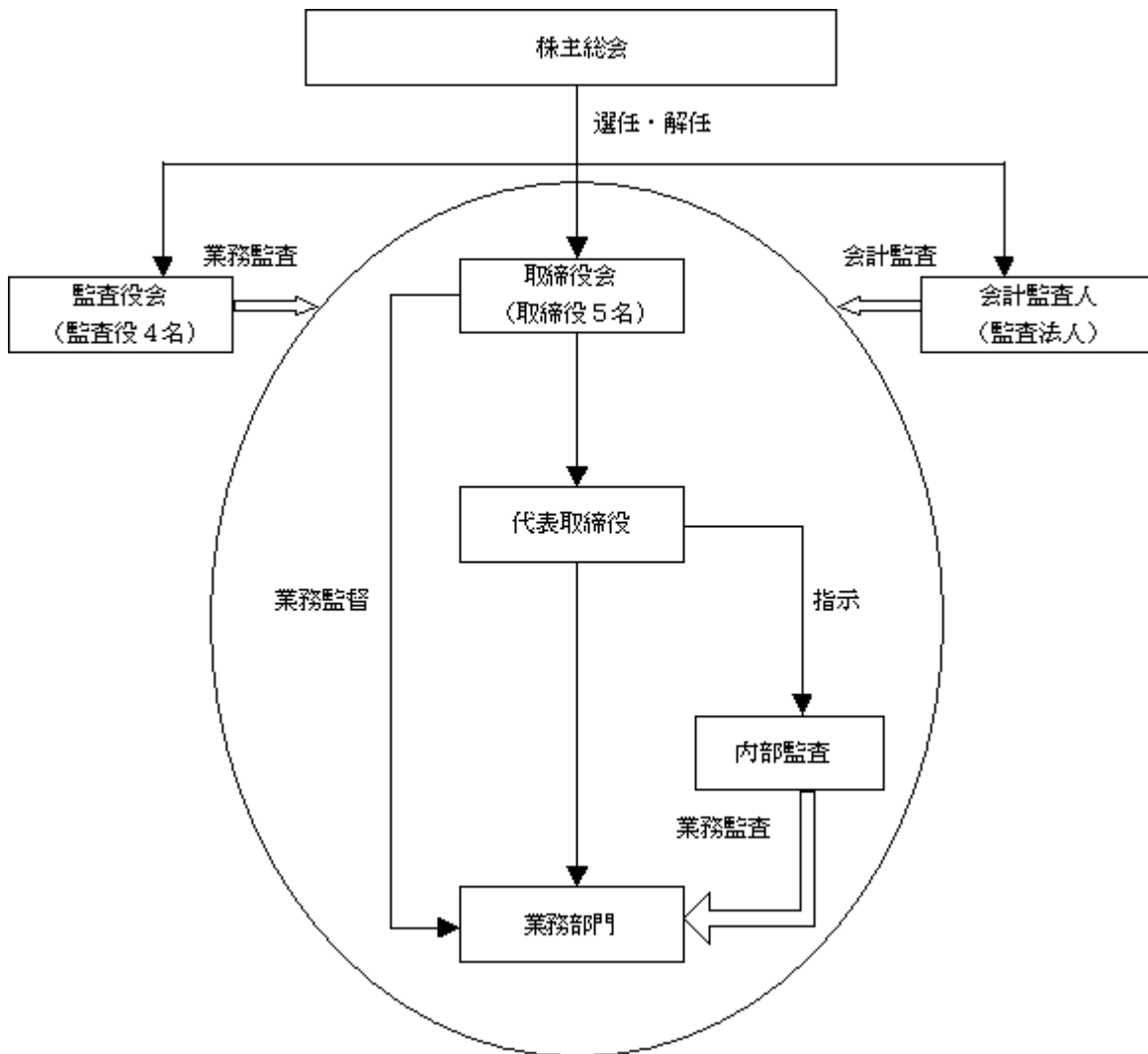
第7期（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役 4名 75,160千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 4名 12,600千円（うち社外監査役 2名 6,000千円）

(4) 会社の機関と内部統制システムの関係

当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に関する監督機能の強化を目的として、取締役会に参加する取締役を各業務部門の管掌役員とする管掌役員制度を採用しております。また一方で、業務執行の適法性や効率性、妥当性を監視する機能として、代表取締役を含む取締役による業務執行の適法性、妥当性を監視する監査役会及び会計監査人、管掌役員及び管掌業務部門の業務の効率性、適法性を監視する代表取締役監督下の内部監査機能を整備し、会社の業務の適正化を確保するための体制を補完しております。



(5) リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月一回の定例に加え、必要に応じて随時開催することにより、リスクの発見と発見したリスクについての継続的なモニタリングを実施しております。

法令遵守及び重要な法的判断については、全社的な法令遵守に対する意識向上のために個人情報保護その他のテーマに沿った研修を随時実施すると共に、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整えております。

(6) 独立監査人における会計監査の状況

当社では、独立監査人としての会計監査を監査法人トーマツに委託しており、内部監査担当者及び監査役と連携し、独立した立場からの公正不偏の監査が実施されております。

監査法人トーマツの監査の実施状況については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
堤 佳史	監査法人トーマツ
津田 良洋	監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	会計士補
3名	8名

監査報酬の内容

第7期（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）における監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は10,800千円、その他の業務の報酬は1,500千円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しており、第6期連結会計年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第6期事業年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第7期事業年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第6期事業年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期連結会計年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）の連結財務諸表、第6期事業年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）及び第7期事業年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、第6期連結会計年度及び第6期事業年度に係る監査報告書は、平成18年6月15日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、第7期では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		第6期連結会計年度 (平成17年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			530,315	
2.受取手形及び売掛金			112,174	
3.たな卸資産			3,438	
4.オペレーティングリー ス立替金			1,144,383	
5.その他			100,152	
貸倒引当金			1,225	
流動資産合計			1,889,239	45.6
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物	1	2,153,500		
減価償却累計額		275,339	1,878,160	
(2)機械装置及び運搬具		57,089		
減価償却累計額		21,208	35,881	
(3)建設仮勘定			6,165	
(4)その他		311,869		
減価償却累計額		106,311	205,558	
有形固定資産合計			2,125,765	51.3
2.無形固定資産			26,723	0.7
3.投資その他の資産			98,997	2.4
固定資産合計			2,251,486	54.4
資産合計			4,140,725	100.0

		第6期連結会計年度 (平成17年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 短期借入金	1		731,466	
2. 未払法人税等			7,542	
3. 賞与引当金			7,604	
4. その他			303,694	
流動負債合計			1,050,308	25.4
固定負債				
1. 長期借入金	1		2,320,046	
2. その他			7,823	
固定負債合計			2,327,870	56.2
負債合計			3,378,178	81.6
(資本の部)				
資本金	3		1,066,687	25.7
資本剰余金			906,687	21.9
利益剰余金			1,210,827	29.2
資本合計			762,547	18.4
負債・資本合計			4,140,725	100.0

【連結損益計算書】

		第6期連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,530,866	100.0
売上原価			1,792,673	70.8
売上総利益			738,192	29.2
販売費及び一般管理費	1		699,752	27.6
営業利益			38,440	1.5
営業外収益				
1.受取利息		194		
2.受取保険金		43,121		
3.その他		2,253	45,569	1.8
営業外費用				
1.支払利息		54,889		
2.その他		5,898	60,787	2.4
経常利益			23,222	0.9
特別利益				
事業売却益		236,306	236,306	9.3
特別損失				
1.固定資産除売却損	2	1,225		
2.障害対応損失		36,071	37,297	1.4
税金等調整前当期純利益			222,231	8.8
法人税、住民税及び事業税		1,405	1,405	0.1
当期純利益			220,826	8.7

【連結剰余金計算書】

		第6期連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			400,000
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		506,687	506,687
資本剰余金期末残高			906,687
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,431,654
利益剰余金増加高			
当期純利益		220,826	220,826
利益剰余金期末残高			1,210,827

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第6期連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		222,231
減価償却費		152,136
連結調整勘定償却額		114,800
貸倒引当金の増減額 (減少:)		12,017
賞与引当金の増減額 (減少:)		8,104
受取利息		620
支払利息		55,742
事業売却益		236,306
障害対応損失		36,071
売上債権の増減額 (増加:)		56,568
たな卸資産の増減額 (増加:)		2,159
仕入債務の増減額 (減少:)		25,665
未払金の増減額 (減少:)		129,814
前受金の増減額 (減少:)		44,419
その他		50,197
小計		492,325
利息の受取額		620
利息の支払額		55,963
法人税等の支払額		479
営業活動によるキャッシュ・フロー		436,504

第6期連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,081,011
有形固定資産の売却による収入		11,428
投資有価証券の売却による収入		3,300
差入保証金の増加による支出		56,093
差入保証金の減少による収入		15,920
事業売却による収入	2	854,897
オペレーティングリース立替金の 支出		1,144,383
その他		31,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,427,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,130,000
短期借入金の返済による支出		1,258,019
長期借入れによる収入		800,000
長期借入金の返済による支出		491,883
株式の発行による収入		1,013,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,193,471
現金及び現金同等物の増減額(減 少:)		202,690
現金及び現金同等物の期首残高		327,625
現金及び現金同等物の期末残高	1	530,315

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第6期連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 (株)NTCホールディングス スカイメディア(株)(株)インクルーズ なお、当社は平成17年2月に上記2社の株式全てを売却いたしました。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>								
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>たな卸資産 商品については個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 建物、データセンター部門の建物付属設備については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1003 869 1070"> <tr> <td>建物</td> <td>38年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>6～18年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1220 869 1288"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>市場販売目的ソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	38年	建物付属設備	6～18年	自社利用のソフトウェア	5年	市場販売目的ソフトウェア	3年
建物	38年								
建物付属設備	6～18年								
自社利用のソフトウェア	5年								
市場販売目的ソフトウェア	3年								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期連結会計年度
(自 平成16年8月1日
至 平成17年7月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年7月31日現在)

(千円)

現金及び預金	530,315
現金及び現金同等物	530,315

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で
なくなった会社の資産及び負債の主な内訳

連結子会社でなくなった会社

(株)NTCホールディングス

スカイメディア(株)

株式の売却により上記2社が連結子会社でなくな
ったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並
びに上記2社の株式の売却価額と売却による収入
は次のとおりであります。

(千円)

流動資産	180,153
固定資産	53,008
流動負債	184,521
固定負債	5,891
連結調整勘定	672,401
事業売却益	236,306
売買手数料等	98,544
上記2社株式の売却価額	1,050,000
上記2社現金及び現金同等物	96,559
売買手数料等	98,544
差引：上記2社売却による収入	854,897

(リース取引関係)

第6期連結会計年度
(自 平成16年8月1日
至 平成17年7月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品 (有形固定資産「その他」) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	997,825	997,825
減価償却累計額相当額	876,929	876,929
期末残高相当額	120,895	120,895

未経過リース料期末残高相当額

1年内	82,368千円
1年超	45,263千円
合計	127,631千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	302,865千円
減価償却費相当額	281,935千円
支払利息相当額	10,798千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	57,128千円
1年超	198,528千円
合計	255,656千円

(有価証券関係)

第6期連結会計年度(平成17年7月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第6期連結会計年度
(自平成16年8月1日
至平成17年7月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段と対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利息

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないものと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、管理本部財務経理部長が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引について、いずれも特例処理を採用しておりますので、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

第6期連結会計年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第6期連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)	
1.繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
税務上の繰越欠損金	358,950千円
その他	15,576千円
繰延税金資産小計	374,527千円
評価性引当額	374,527千円
差引	-
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
連結調整勘定償却否認	51.66%
事業売却益	106.33%
評価性引当額の増加	12.61%
その他	2.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.63%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第6期連結会計年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)

当社及び連結子会社の事業は、ITアウトソーシング事業の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第6期連結会計年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

第6期連結会計年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第6期連結会計年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	寺田倉庫(株)	東京都品川区	120,000	倉庫業、トランクルーム、不動産賃貸業	(被所有)直接 38.3	兼任1名	役務の提供及び受け入れ	データセンター建物及びリース資産の賃借	406,530	前払費用 未払金	23,079 37,634
								当社借入債務に対する保証	1,914,013	-	-
								オペレーティング・リース買取保証(税込)	1,121,295	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。なお、データセンター建物の賃借取引の取引条件に関しましては、通常の取引条件決定手続きに加え不動産鑑定士による調査報告書を参考にしております。

当社は金融機関からの借入に対して債務保証を、またオペレーティング・リース契約に対して買取保証をその他の関係会社である寺田倉庫株式会社より受けておりますが、保証料の支払いは行なっておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)兼役員	寺田航平	東京都渋谷区	-	当社代表取締役	(被所有)直接 12.9	-	-	当社借入債務に対する保証	461,680	-	-
役員	山崎栄二	東京都世田谷区	-	当社元取締役	(被所有)直接 3.1	-	-	モバイル事業売却に関連する知的財産相当額の支払	9,524	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ティール・ワイ・エクスプレス㈱	東京都品川区	20,000	飲食業	-	兼任 1名	-	飲食代支払	1,942	未払金	185
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	インテグレーション・マネジメント㈱	東京都中央区	45,000	M&A仲介業、アフターM&Aマネジメント業、経営企画室業務の受託業等	-	兼任 1名	役務の提供及び受け入れ	モバイル事業売却に関連するコンサルティング費用の支払	28,571	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役である寺田航平より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行なっておりません。

(1株当たり情報)

第6期連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
1株当たり純資産額	65,697.17円
1株当たり当期純利益	21,434.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
当期純利益(千円)	220,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,826
期中平均株式数(株)	10,302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数2,134株)、新株予約権1種類(新株予約権の数500個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第6期連結会計年度
(自 平成16年8月1日
至 平成17年7月31日)

1 新株予約権の発行

平成17年3月9日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年8月24日開催の取締役会において、次の通りストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 発行日	平成17年9月15日
(2) 新株予約権の数	500個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)
(3) 発行価額	無償
(4) 権利行使時の1株当たり払込金額	500,000円
(5) 権利行使期間	平成19年3月10日から平成27年3月9日まで
(6) 割当を受ける者	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 31名

2 新株予約権の発行

平成17年10月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年12月20日開催の取締役会において、次の通りストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 発行日	平成17年12月20日
(2) 新株予約権の数	30個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)
(3) 発行価額	無償
(4) 権利行使時の1株当たり払込金額	500,000円
(5) 権利行使期間	平成19年10月26日から平成27年10月25日まで
(6) 割当を受ける者	当社の取締役 1名

3 新株引受権の行使

平成18年1月20日、2月28日、3月2日及び3月27日付で新株引受権(第1回無担保新株引受権付社債)の行使がありました。新株引受権の行使により発行した株式の概要は次の通りです。

発行株式の種類及び数

普通株式 2,130株

発行した株式の発行価額

1株につき122,895円

発行価額のうち資本へ組入れる額

1株につき61,448円

発行総額

261,766千円

これに伴い、発行済株式の総数は13,737株となり、資本金は1,197,571千円に資本準備金は132,632千円になりました。また、新株引受権付社債による新株引受権残高はありません。

第6期連結会計年度
(自 平成16年8月1日
至 平成17年7月31日)

4 子会社の設立

平成17年12月20日開催の取締役会において、当社が今後、事業推進の過程において遭遇するビジネスチャンスに機動的かつ戦略的に対応することを目的として子会社を設立することを決議し、平成18年2月17日に子会社を設立いたしました。

子会社の概要は以下の通りです。

商号	株式会社ビットサーフ
事業内容	運用ソリューション、システムインテグレーション、人材アウトソーシング、コンサルティング
設立年月日	平成18年2月17日
所在地	東京都港区港南2-16-4
代表者	代表取締役 天野信之
資本金	10百万円(当社議決権比率100%)
決算期	7月31日

5 株式分割について

平成18年3月22日開催の取締役会において、次のように株式分割を決議しております。

(1) 分割の方法

平成18年4月7日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式の種類

普通株式

(3) 分割により増加する株式数

13,737株

(4) 株式分割の日

平成18年4月7日

(5) 配当起算日

平成17年8月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の各期における1株当たり情報

前連結会計年度

1株当たり純資産額 24,823.90円

1株当たり当期純損失 30,240.51円

当連結会計年度

1株当たり純資産額 32,848.58円

1株当たり当期純利益 10,717.23円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第6期事業年度 (平成17年7月31日)		第7期事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		530,315		2,076,261	
2.売掛金		112,174		93,549	
3.商品		3,438		13,973	
4.前払費用		42,660		65,029	
5.繰延税金資産		-		154,339	
6.未収入金		57,157		48,527	
7.オペレーティングリー ス立替金		1,144,383		-	
8.その他		334		499	
貸倒引当金		1,225		2,137	
流動資産合計		1,889,239	45.6	2,450,041	30.2
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	2,153,500		4,099,836	
減価償却累計額		275,339	1,878,160	417,636	3,682,200
2.機械及び装置		53,429		68,097	
減価償却累計額		20,533	32,896	32,528	35,569
3.車両運搬具		3,660		3,660	
減価償却累計額		675	2,984	1,776	1,883
4.器具備品		311,869		546,818	
減価償却累計額		106,311	205,558	163,814	383,003
5.建設仮勘定			6,165		1,298,244
有形固定資産合計		2,125,765	51.3	5,400,900	66.6

区分	注記 番号	第6期事業年度 (平成17年7月31日)		第7期事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		24,872		26,978	
2. その他		1,850		1,850	
無形固定資産合計		26,723	0.7	28,829	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		-		35,000	
2. 関係会社株式		-		29,950	
3. 破産更生債権等		-		3,779	
4. 長期前払費用		3,888		89	
5. 繰延税金資産		-		12,719	
6. 差入保証金	2	95,108		147,542	
貸倒引当金		-		3,779	
投資その他の資産合計		98,997	2.4	225,301	2.8
固定資産合計		2,251,486	54.4	5,655,030	69.8
資産合計		4,140,725	100.0	8,105,072	100.0

区分	注記 番号	第6期事業年度 (平成17年7月31日)		第7期事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.短期借入金	1	731,466		2,636,120	
2.未払金		175,891		1,181,229	
3.未払費用		10,804		14,849	
4.未払住民税等		7,542		9,709	
5.前受金		106,247		198,674	
6.預り金		6,896		6,243	
7.賞与引当金		7,604		12,224	
8.その他		3,855		2,227	
流動負債合計		1,050,308	25.4	4,061,279	50.1
固定負債					
1.長期借入金	1	2,320,046		1,083,650	
2.長期未払金		7,823		-	
固定負債合計		2,327,870	56.2	1,083,650	13.4
負債合計		3,378,178	81.6	5,144,929	63.5

区分	注記 番号	第6期事業年度 (平成17年7月31日)			第7期事業年度 (平成18年7月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		1,066,687	25.7		-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		906,687			-		
資本剰余金合計			906,687	21.9		-	-
利益剰余金							
1. 当期末処理損失		1,210,827			-		
利益剰余金合計			1,210,827	29.2		-	-
資本合計			762,547	18.4		-	-
負債・資本合計			4,140,725	100.0		-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			-	-	1,836,946	22.7	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			772,007		
資本剰余金合計			-	-	772,007	9.5	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-			351,189		
利益剰余金合計			-	-	351,189	4.3	
株主資本合計			-	-	2,960,143	36.5	
純資産合計			-	-	2,960,143	36.5	
負債純資産合計			-	-	8,105,072	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第6期事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			第7期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,368,330	100.0		3,530,839	100.0
売上原価	1		1,740,499	73.5		2,456,845	69.6
売上総利益			627,831	26.5		1,073,993	30.4
販売費及び一般管理費	1,2		477,387	20.1		477,062	13.5
営業利益			150,443	6.4		596,931	16.9
営業外収益							
1. 受取利息		193			0		
2. 設備利用料		2,997			-		
3. 事務委託料		6,600			-		
4. 受取保険金等収入		-			8,746		
5. その他		994	10,785	0.4	919	9,666	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		54,620			55,618		
2. 新株発行費		-			17,972		
3. 上場関連費用		-			22,707		
4. その他		4,982	59,602	2.5	16	96,314	2.7
経常利益			101,626	4.3		510,283	14.5
特別損失							
1. 固定資産処分損	3		-		20,652		
2. 事業売却損		402,911			-		
3. 障害対応損失		36,071	438,982	18.5	-	20,652	0.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			337,356	14.2		489,630	13.9
住民税及び事業税		1,360			1,360		
法人税等調整額		-	1,360	0.1	167,059	165,699	4.7
当期純利益又は当期純 損失()			338,716	14.3		655,330	18.6
前期繰越損失			872,111			-	
当期末処理損失			1,210,827			-	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第6期事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			第7期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品原価							
1. 期首商品たな卸高		798			3,438		
2. 当期商品仕入高		211,963			202,485		
合計		212,761			205,923		
3. 期末商品たな卸高		3,438	209,322	12.0	13,973	191,950	7.8
媒体費			134,866	7.7		-	-
製造原価							
1. 材料費		11,706			-		
2. 労務費		44,811			-		
3. 外注費		6,112			-		
当期総製造費用		62,631			-		
期首仕掛品たな卸高		4,800			-		
合計		67,431			-		
期末仕掛品たな卸高		-	67,431	3.9	-	-	-
労務費			71,098	4.1		97,532	4.0
経費	1		1,257,779	72.3		2,167,361	88.2
当期売上原価			1,740,499	100.0		2,456,845	100.0

(注)

第6期事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		第7期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1	主な内訳は以下のとおりであります。	1	主な内訳は以下のとおりであります。
	地代家賃 190,590千円		地代家賃 335,539千円
	施設電力費 141,588千円		施設電力費 410,967千円
	賃借料 343,810千円		賃借料 317,720千円
	減価償却費 133,042千円		減価償却費 228,501千円
	通信費 179,086千円		通信費 320,028千円
	運用サービス費 103,119千円		運用サービス費 124,691千円
			業務委託費 129,617千円
			外注費 141,925千円
2	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価計算による個別 原価計算であります。	2	-

【株主資本等変動計算書】

第7期事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年7月31日 残高 （千円）	1,066,687	906,687	906,687	1,210,827	1,210,827	762,547	1,750	764,297
当事業年度中の変動額								
新株の発行 （千円）	770,259	772,007	772,007			1,542,266		1,542,266
当期純利益 （千円）				655,330	655,330	655,330		655,330
資本準備金の取崩 （千円）		906,687	906,687	906,687	906,687	-		-
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額（純 額） （千円）							1,750	1,750
当事業年度中の変動額合計 （千円）	770,259	134,680	134,680	1,562,017	1,562,017	2,197,596	1,750	2,195,846
平成18年7月31日 残高 （千円）	1,836,946	772,007	772,007	351,189	351,189	2,960,143	-	2,960,143

【キャッシュ・フロー計算書】

		第7期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		489,630
新株発行費		17,972
固定資産処分損		20,652
減価償却費		234,225
貸倒引当金の増減額 (減少:)		4,692
賞与引当金の増減額 (減少:)		4,620
受取利息		0
支払利息		55,618
売上債権の増減額 (増加:)		18,625
たな卸資産の増減額 (増加:)		10,534
未払金の増減額 (減少:)		236,063
前受金の増減額 (減少:)		92,427
その他		8,261
小計		1,155,732
利息の受取額		0
利息の支払額		63,711
法人税等の支払額		1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,090,661

		第7期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		2,739,163
投資有価証券の取得による支出		35,000
関係会社株式の取得による支出		29,950
差入保証金の増加による支出		51,233
オペレーティングリース立替金の 回収による収入		1,144,383
その他		26,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,737,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		2,000,000
短期借入金の返済による支出		200,000
長期借入金の返済による支出		1,131,743
株式の発行による収入		1,524,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,192,550
現金及び現金同等物の増減額(減 少:)		1,545,945
現金及び現金同等物の期首残高		530,315
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,076,261

(注) 第6期事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。従って、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

【損失処理計算書】

		第6期事業年度 (株主総会承認日 平成17年10月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			1,210,827
損失処理額			
1. 資本準備金取崩額		906,687	906,687
次期繰越損失			304,140

重要な会計方針

項目	第6期事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第7期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	-	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法を採用しております。	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物、データセンター部門の建物付属設備については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38年 建物付属設備 6～18年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 市場販売目的のソフトウェア 3年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	-	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第6期事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第7期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第6期事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>第7期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>-</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 純資産の部の合計は、従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期事業年度 (平成17年7月31日)		第7期事業年度 (平成18年7月31日)							
1	担保に供している資産及び担保を付している債務	1	担保に供している資産及び担保を付している債務						
(1)	担保に供している資産	(1)	担保に供している資産						
	建物 138,779千円		建物 355,319千円						
(2)	担保を付している債務	(2)	担保を付している債務						
	短期借入金 48,666千円		短期借入金 27,720千円						
	長期借入金 288,046千円		長期借入金 169,150千円						
2	-	2	関係会社に対する資産						
			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。						
			固定資産						
			差入保証金 118,142千円						
3	会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数	3	-						
	授権株式数 普通株式 80,000株								
	発行済株式数 普通株式 11,607株								
4	偶発債務	4	-						
	連帯債務								
	当社と以下の関係会社は、同一の契約に基づき金融機関から借入を行っており、相互の借入に対し債務保証を行っております。当該契約に基づき、当社が関係会社の借入に対して負担している債務保証は以下の通りであります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寺田倉庫株</td> <td>136,666</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額(千円)	内容	寺田倉庫株	136,666	借入債務		
相手先	金額(千円)	内容							
寺田倉庫株	136,666	借入債務							
	なお、当該契約に基づく当社借入額は貸借対照表の長期借入金及び短期借入金に計上しております。								
5	資本の欠損の額	5	-						
	1,210,827千円								

(損益計算書関係)

第 6 期事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	第 7 期事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)																																										
<p>1 -</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は37.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,738千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">137,494千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">53,682千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,182千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">42,021千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">23,985千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">28,458千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,730千円</td></tr> </table> <p>3 -</p>	役員報酬	62,738千円	給与	137,494千円	地代家賃	53,682千円	減価償却費	13,182千円	広告宣伝費	42,021千円	業務委託費	23,985千円	営業権償却	28,458千円	賞与引当金繰入額	2,730千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">776,944千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,583千円</td></tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は37.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,760千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">167,166千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,957千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">47,466千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,724千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">25,072千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,692千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,066千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,254千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,722千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11,676千円</td></tr> </table>	売上原価	776,944千円	販売費及び一般管理費	2,583千円	役員報酬	87,760千円	給与	167,166千円	福利厚生費	23,957千円	地代家賃	47,466千円	減価償却費	5,724千円	業務委託費	25,072千円	貸倒引当金繰入額	4,692千円	賞与引当金繰入額	5,066千円	建物	5,254千円	器具備品	3,722千円	ソフトウェア	11,676千円
役員報酬	62,738千円																																										
給与	137,494千円																																										
地代家賃	53,682千円																																										
減価償却費	13,182千円																																										
広告宣伝費	42,021千円																																										
業務委託費	23,985千円																																										
営業権償却	28,458千円																																										
賞与引当金繰入額	2,730千円																																										
売上原価	776,944千円																																										
販売費及び一般管理費	2,583千円																																										
役員報酬	87,760千円																																										
給与	167,166千円																																										
福利厚生費	23,957千円																																										
地代家賃	47,466千円																																										
減価償却費	5,724千円																																										
業務委託費	25,072千円																																										
貸倒引当金繰入額	4,692千円																																										
賞与引当金繰入額	5,066千円																																										
建物	5,254千円																																										
器具備品	3,722千円																																										
ソフトウェア	11,676千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第 7 期事業年度 (自 平成17年 8 月1日 至 平成18年 7 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (注)	11,607	18,367	-	29,974
合計	11,607	18,367	-	29,974
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の当期増加株式数18,367株は、新株引受権の行使による新株発行2,130株、株式分割による増加13,737株及び公募増資による新株発行2,500株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の平成17年7月31日残高及び当事業年度中の変動額はいずれも、旧商法第341条ノ8の規定に基づいて発行された新株引受権であります。

なお、当該事業年度中の変動はすべて当該新株引受権の行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)に係るキャッシュ・フロー計算書関係については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、個別財務諸表における注記事項は作成していません。従って、第7期事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

第7期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,076,261
現金及び現金同等物	2,076,261

(リース取引関係)

第6期事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			第7期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具備品 (千円)	合計 (千円)		器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	997,825	997,825	取得価額相当額	373,155	373,155
減価償却累計額相当額	876,929	876,929	減価償却累計額相当額	105,447	105,447
期末残高相当額	120,895	120,895	期末残高相当額	267,707	267,707
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年内		82,368千円	1年内		88,118千円
1年超		45,263千円	1年超		182,828千円
合計		127,631千円	合計		270,947千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		306,700千円	支払リース料		132,563千円
減価償却費相当額		285,286千円	減価償却費相当額		123,065千円
支払利息相当額		11,318千円	支払利息相当額		7,508千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左		
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 同左		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
1年内		57,128千円	1年内		180,092千円
1年超		198,528千円	1年超		470,490千円
合計		255,656千円	合計		650,583千円

(有価証券関係)

第6期事業年度(平成17年7月31日)に係る有価証券については、連結財務諸表の注記事項として記載しているため、個別財務諸表における注記事項は作成していません。従って、第7期事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第7期事業年度 (平成18年7月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	29,950
非上場株式	35,000

(デリバティブ取引関係)

第6期事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)に係るデリバティブ取引については、連結財務諸表の注記事項として記載しているため、個別財務諸表における注記事項は作成していません。従って、第7期事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

第7期事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
1. 取引の状況に関する事項 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段と対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないものと認識しております。 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、管理部長が決裁担当者の承認を得て行っております。 2. 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引について、いずれも特例処理を採用しておりますので、記載対象から除いております。

【関連当事者との取引】

第6期事業年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）に係る関連当事者との取引については、連結財務諸表の注記事項として記載しているため、個別財務諸表における注記事項は作成しておりません。従って、第7期事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

第7期事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	寺田倉庫㈱	東京都品川区	120,000	倉庫業、トランクルーム、不動産賃貸業	(被所有)直接 27.39	兼任 1名	役務の提供及び受け入れ	データセンター建物及び用地の賃借	335,539	前払費用未払金	36,816 27,296
								データセンター電力費	410,967	未払金	53,127
								保証金の差入	52,433	差入保証金	118,142

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高（差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。なお、データセンター建物及び用地の賃借取引の取引条件に関しましては、通常の取引条件決定手続きに加え不動産鑑定士による調査報告書を参考にしております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ティール・ワイ・エクスプレス㈱	東京都品川区	20,000	飲食業	-	兼任 1名	-	飲食代支払	3,606	未払金	737

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

第 6 期事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	第 7 期事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)																																												
<p>1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">358,950千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,527千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">374,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業権償却否認</td> <td style="text-align: right;">26.25%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">12.74%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.10%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.40%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	358,950千円	その他	15,576千円	繰延税金資産小計	374,527千円	評価性引当額	374,527千円	差引	-	法定実効税率	40.69%	(調整)		営業権償却否認	26.25%	評価性引当額の増加	12.74%	その他	2.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.40%	<p>1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">146,668千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,311千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,251千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,059千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">30.38%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">43.36%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.79%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.84%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	146,668千円	その他	21,642千円	繰延税金資産小計	168,311千円	評価性引当額	1,251千円	差引	167,059千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の減少	30.38%	繰越欠損金	43.36%	その他	0.79%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.84%
税務上の繰越欠損金	358,950千円																																												
その他	15,576千円																																												
繰延税金資産小計	374,527千円																																												
評価性引当額	374,527千円																																												
差引	-																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
営業権償却否認	26.25%																																												
評価性引当額の増加	12.74%																																												
その他	2.10%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.40%																																												
税務上の繰越欠損金	146,668千円																																												
その他	21,642千円																																												
繰延税金資産小計	168,311千円																																												
評価性引当額	1,251千円																																												
差引	167,059千円																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
評価性引当額の減少	30.38%																																												
繰越欠損金	43.36%																																												
その他	0.79%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.84%																																												

(退職給付関係)

第 6 期事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日) においては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

第 7 期事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日) においては、当社には退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第 6 期事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日) においては、連結財務諸表を作成していたため、個別財務諸表において持分法損益等の注記事項は記載を省略しております。

第 7 期事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日) においては、平成18年 3 月に㈱ヨブが実施した第三者割当増資を引き受け同社の発行済株式総数の18.91%を取得し当社の関連会社といたしましたが、同社は設立まもなく現時点で具体的な事業活動を展開していないため、当社の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして持分法損益等の注記事項の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年4月7日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っているため、分割後の株式数及び権利行使価格を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年5月18日 臨時株主総会決議	平成16年5月18日 臨時株主総会決議	平成17年3月9日 臨時株主総会決議	平成17年10月25日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社役員 11名 当社従業員 6名 子会社従業員 5名	当社従業員 1名	当社役員 4名 当社従業員 31名	当社役員 1名
ストック・オプション数	普通株式 980株	普通株式 20株	普通株式 1,000株	普通株式 60株
付与日	平成16年11月1日	平成16年11月24日	平成17年9月15日	平成17年12月20日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成18年5月19日 至平成26年5月18日	自平成18年5月19日 至平成26年5月18日	自平成19年3月10日 至平成27年3月9日	自平成19年10月26日 至平成27年10月25日

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年5月18日 臨時株主総会決議	平成16年5月18日 臨時株主総会決議	平成17年3月9日 臨時株主総会決議	平成17年10月25日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)				
前事業年度末	-	-	-	-
付与	-	-	1,000	60
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	1,000	60
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前事業年度末	760	20	-	-
権利確定	-	-	1,000	60
権利行使	-	-	-	-
失効	60	-	-	-
未行使残	700	20	1,000	60

単価情報

	平成16年5月18日 臨時株主総会決議	平成16年5月18日 臨時株主総会決議	平成17年3月9日 臨時株主総会決議	平成17年10月25日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	100,000	100,000	250,000	250,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

(1株当たり情報)

第 6 期事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	第 7 期事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
1株当たり純資産額 65,697.16円 1株当たり当期純損失 32,877.44円	1株当たり純資産額 98,757.03円 1株当たり当期純利益 25,485.33円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23,635.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	当社は、平成18年4月7日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 32,848.58円 1株当たり当期純損失 16,438.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 6 期事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	第 7 期事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	338,716	655,330
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 () (千円)	338,716	655,330
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,302	25,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	2,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数2,134株)、新株予約権1種類(新株予約権の数500個)。	-

(重要な後発事象)

第6期事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	第7期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																								
<p>1 新株予約権の発行</p> <p>平成17年3月9日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年8月24日開催の取締役会において、次の通りストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="113 459 722 853"><tr><td>(1) 発行日</td><td>平成17年9月15日</td></tr><tr><td>(2) 新株予約権の数</td><td>500個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)</td></tr><tr><td>(3) 発行価額</td><td>無償</td></tr><tr><td>(4) 権利行使時の1株当たり払込金額</td><td>500,000円</td></tr><tr><td>(5) 権利行使期間</td><td>平成19年3月10日から平成27年3月9日まで</td></tr><tr><td>(6) 割当を受ける者</td><td>当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 31名</td></tr></table> <p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成17年10月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年12月20日開催の取締役会において、次の通りストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="113 1055 722 1400"><tr><td>(1) 発行日</td><td>平成17年12月20日</td></tr><tr><td>(2) 新株予約権の数</td><td>30個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)</td></tr><tr><td>(3) 発行価額</td><td>無償</td></tr><tr><td>(4) 権利行使時の1株当たり払込金額</td><td>500,000円</td></tr><tr><td>(5) 権利行使期間</td><td>平成19年10月26日から平成27年10月25日まで</td></tr><tr><td>(6) 割当を受ける者</td><td>当社の取締役 1名</td></tr></table> <p>3 新株引受権の行使</p> <p>平成18年1月20日、2月28日、3月2日及び3月27日付で新株引受権(第1回無担保新株引受権付社債)の行使がありました。新株引受権の行使により発行した株式の概要は次の通りです。</p> <p>発行株式の種類及び数 普通株式 2,130株</p> <p>発行した株式の発行価額 1株につき122,895円</p> <p>発行価額のうち資本へ組入れる額 1株につき61,448円</p> <p>発行総額 261,766千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は13,737株となり、資本金は1,197,571千円に資本準備金は132,632千円になりました。また、新株引受権付社債による新株引受権残高はありません。</p>	(1) 発行日	平成17年9月15日	(2) 新株予約権の数	500個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)	(3) 発行価額	無償	(4) 権利行使時の1株当たり払込金額	500,000円	(5) 権利行使期間	平成19年3月10日から平成27年3月9日まで	(6) 割当を受ける者	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 31名	(1) 発行日	平成17年12月20日	(2) 新株予約権の数	30個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)	(3) 発行価額	無償	(4) 権利行使時の1株当たり払込金額	500,000円	(5) 権利行使期間	平成19年10月26日から平成27年10月25日まで	(6) 割当を受ける者	当社の取締役 1名	<p>1 新株予約権の発行決議</p> <p>平成18年10月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人(顧問及び子会社使用人を含む)に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。</p> <p>(2) 新株予約権の数の上限 500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の払込金額の要否 金銭の払込みを要しない。</p> <p>(4) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算定される、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成20年10月27日から平成28年10月26日までとする。</p>
(1) 発行日	平成17年9月15日																								
(2) 新株予約権の数	500個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)																								
(3) 発行価額	無償																								
(4) 権利行使時の1株当たり払込金額	500,000円																								
(5) 権利行使期間	平成19年3月10日から平成27年3月9日まで																								
(6) 割当を受ける者	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 31名																								
(1) 発行日	平成17年12月20日																								
(2) 新株予約権の数	30個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)																								
(3) 発行価額	無償																								
(4) 権利行使時の1株当たり払込金額	500,000円																								
(5) 権利行使期間	平成19年10月26日から平成27年10月25日まで																								
(6) 割当を受ける者	当社の取締役 1名																								

第6期事業年度
(自 平成16年8月1日
至 平成17年7月31日)

第7期事業年度
(自 平成17年8月1日
至 平成18年7月31日)

4 子会社の設立

平成17年12月20日開催の取締役会において、当社が今後、事業推進の過程において遭遇するビジネスチャンスに機動的かつ戦略的に対応することを目的として子会社を設立することを決議し、平成18年2月17日に子会社を設立いたしました。

子会社の概要は以下の通りです。

商号	株式会社ビットサーフ
事業内容	運用ソリューション、システムインテグレーション、人材アウトソーシング、コンサルティング
設立年月日	平成18年2月17日
所在地	東京都港区港南2-16-4
代表者	代表取締役 天野信之
資本金	10百万円(当社議決権比率100%)
決算期	7月31日

5 株式分割について

平成18年3月22日開催の取締役会において、次のように株式分割を決議しております。

(1) 分割の方法

平成18年4月7日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式の種類

普通株式

(3) 分割により増加する株式数

13,737株

(4) 株式分割の日

平成18年4月7日

(5) 配当起算日

平成17年8月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の各期における1株当たり情報

前事業年度

1株当たり純資産額 4,625.70円

1株当たり当期純損失 667.81円

当事業年度

1株当たり純資産額 32,848.58円

1株当たり当期純損失 16,438.72円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	CCRエンタテインメント(株)	100 20,000
		(株)クレメンテック	150 15,000
計		250	35,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,153,500	1,953,814	7,478	4,099,836	417,636	144,470	3,682,200
機械及び装置	53,429	14,667	-	68,097	32,528	11,994	35,569
車両運搬具	3,660	-	-	3,660	1,776	1,101	1,883
器具備品	311,869	246,676	11,728	546,818	163,814	64,137	383,003
建設仮勘定	6,165	3,548,695	2,256,616	1,298,244	-	-	1,298,244
有形固定資産計	2,528,624	5,763,854	2,275,822	6,016,656	615,755	221,704	5,400,900
無形固定資産							
ソフトウェア	30,384	26,302	21,000	35,687	8,709	12,521	26,978
その他	1,850	-	-	1,850	-	-	1,850
無形固定資産計	32,235	26,302	21,000	37,538	8,709	12,521	28,829
長期前払費用	3,888	208	4,007	89	-	-	89

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	主な増加理由	金額(千円)
建物	データセンター設備投資による増加	1,953,417
器具備品	データセンター設備投資による増加	245,869
建設仮勘定	データセンター建設及び設備投資による増加	1,298,244

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	1,900,000	1.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	631,466	736,120	1.74	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,320,046	1,083,650	1.74	平成19年2月28日～ 平成26年10月31日
計	3,051,513	3,719,770	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	264,120	164,120	441,920	57,720

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,225	5,917	-	1,225	5,917
賞与引当金	7,604	12,224	7,604	-	12,224

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	21
預金	
当座預金	777,364
普通預金	1,298,876
小計	2,076,240
合計	2,076,261

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ミクストメディア	19,975
株式会社電通国際情報サービス	11,236
株式会社コネクテクトテクノロジーズ	7,721
ソリッドネットワークス株式会社	6,560
株式会社ガリバーインターナショナル	6,114
その他	41,941
合計	93,549

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
112,174	984,088	1,002,713	93,549	91.5	38.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額（千円）
販売用セキュリティー製品ライセンス等	13,973
合計	13,973

未払金

相手先	金額(千円)
東急建設株式会社	769,241
寺田倉庫株式会社	80,424
株式会社関電工	76,758
ステラグループ株式会社	42,813
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	25,698
その他	186,293
合計	1,181,229

短期借入金

借入先	金額(千円) (うち一年内返済予定額)
株式会社みずほ銀行	1,572,000 (572,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	936,400 (136,400)
株式会社三井住友銀行	100,000 (-)
中小企業金融公庫	27,720 (27,720)
合計	2,636,120 (736,120)

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	814,500
中小企業金融公庫	169,150
株式会社みずほ銀行	100,000
合計	1,083,650

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	7月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成18年10月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、公告掲載方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年6月15日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年6月29日及び平成18年7月7日関東財務局長に提出。

平成18年6月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 臨時報告書

平成18年7月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月12日

株式会社ビットアイル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤	佳史	印
----------------	-------	---	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田	良洋	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビットアイルの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビットアイル及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月12日

株式会社ビットアイル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤	佳史	印
----------------	-------	---	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田	良洋	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビットアイルの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビットアイルの平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月26日

株式会社ビットアイル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤	佳史	印
----------------	-------	---	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田	良洋	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビットアイルの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビットアイルの平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。